

28福中発第213号

平成28年6月29日

会 員 各 位

福岡県中小企業団体中央会会長

(公印省略)

## 平成28年度企業経営者人権啓発セミナー 参加のご案内

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動につきましては平素から格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、平成14年度より福岡県、九州経済産業局、福岡労働局、福岡県商工会議所連合会及び福岡県商工会連合会との共催による企業経営者を対象とした人権啓発のためのセミナーを開催しておりますが、本年度も別紙案内文書のとおり県内4つの地区で開催することになりました。

つきましては、時節柄ご多用のことと存じますが、組合員企業代表者及び経営責任者の方にご周知いただいたうえ、参加につきまして特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

まことに恐縮ではございますが、参加申し込みにつきましては、別紙申込書によりお申し込みいただきますよう重ねてお願い申し上げます。

なお、本セミナーは、福岡県入札参加資格審査における地域貢献活動評価項目（人権・同和研修）の対象となっており、受講した場合に加点申請することができますことを申し添えます。

敬具

# 企業経営者人権啓発セミナー

## 1 開催日及び会場

地域	開催日	会場	電話番号	【申込締切】
筑豊地区	7月26日(火)	のがみプレジデントホテル「大和の間」 (飯塚市新立岩12-37)	0948-22-3840	<u>7月19日(火)</u>
北九州地区	8月18日(木)	ステーションホテル小倉「飛翔の間」 (北九州市小倉北区浅野1丁目1-1)	093-541-7111	<u>8月10日(木)</u>
筑後地区	8月23日(火)	ホテルニュープラザ久留米「筑紫の間」 (久留米市六ツ門町16-1)	0942-33-0021	<u>8月16日(火)</u>
福岡地区	8月26日(金)	西鉄グランドホテル「プレジール」 (福岡市中央区大名2丁目6-60)	092-771-7171	<u>8月19日(金)</u>

## 2 プログラム(予定)

受付13:00～

時間	テーマ	講師名等
13:30～13:35	あいさつ	主催者代表
13:35～15:05	(1部) 企業の社会的責任と人権意識  (2部) 各地区内企業経営者等からの事例発表	<p>《筑豊地区》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>田川郡人権・同和対策推進協議会顧問 原 伸一 氏</li> <li>西鉄バス筑豊(株) 代表取締役社長 浦野 俊秀 氏</li> </ul> <p>《北九州地区》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福岡県同和問題をはじめとする人権問題に係る啓発・研修講師団講師 原田 憲正 氏</li> <li>TOTO(株) 人財本部 社員相談室 室長 吉川 考司 氏</li> </ul> <p>《筑後地区》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福岡県同和問題をはじめとする人権問題に係る啓発・研修講師団講師 原田 憲正 氏</li> <li>昭和アルミニウム缶(株) 大牟田工場 事務グループ 猿渡 由美 氏</li> </ul> <p>《福岡地区》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>世界人権宣言中央実行委員会副実行委員長 組坂 繁之 氏</li> <li>福岡地区内企業経営者等 調整中</li> </ul>
15:05～15:15	休憩	
15:15～15:35	公正な採用選考について	<p>《筑豊地区》《福岡地区》 厚生労働省福岡労働局職業安定部職業対策課 課長補佐 梅田 孝之 氏</p> <p>《北九州地区》《筑後地区》 厚生労働省福岡労働局職業安定部職業対策課 雇用指導開発係長 齊藤 集 氏</p>

## 3 主催

福岡県、経済産業省九州経済産業局、厚生労働省福岡労働局、福岡県商工会議所連合会、福岡県商工会連合会、福岡県中小企業団体中央会

平成28年 月 日

福岡県中小企業団体中央会総務企画課 御中  
(FAX 092-622-6884)

組合名 \_\_\_\_\_

代表者 \_\_\_\_\_

TEL \_\_\_\_\_

FAX \_\_\_\_\_

### 企業経営者人権啓発セミナー参加申込書

※下記のいずれかの日を○でお囲み下さい。

7月 26日(火) 筑 豊 締切：7月19日(火)

8月 18日(木) 北九州 締切：8月10日(水)

23日(火) 筑 後 締切：8月16日(火)

26日(金) 福 岡 締切：8月19日(金)

氏 名	役 職 名	企 業 名	事業所所在地	従業員数	本社所在県名

※「事業所所在地」欄は市町村名を、「従業員数」欄は会社全体の従業者数を、「本社所在県名」欄には都道府県名をご記入下さい。